平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　豊和工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6203　URL　http://www.howa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 坂野 和秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長　(氏名) 石原 啓充　TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,872	△0.8	1,371	17.6	1,365	22.7	1,250	△44.1
24年3月期	24,071	10.8	1,166	△15.6	1,112	△15.3	2,237	134.9

(注)包括利益　25年3月期　1,616百万円　(26.4%)　24年3月期　1,278百万円　(35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.98	―	9.4	5.1	5.7
24年3月期	17.85	―	18.8	4.2	4.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,729	14,113	52.4	111.72
24年3月期	27,001	12,624	46.4	99.93

(参考) 自己資本　25年3月期　13,998百万円　24年3月期　12,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△905	9	△1,284	2,794
24年3月期	1,551	572	△2,106	4,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	125	5.6	1.1
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	250	20.0	1.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		32.1	

(注)平成26年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、2円00銭となります。
株式併合の詳細につきましては、本日開示の「株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	△12.4	310	△42.7	310	△38.3	280	△8.9	22.34
通期	21,600	△9.5	870	△36.6	870	△36.3	780	△37.6	62.25

(注)平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)において2円23銭、通期において6円22銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	125,481,348 株	24年3月期	125,481,348 株
② 期末自己株式数	25年3月期	172,870 株	24年3月期	168,822 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	125,310,502 株	24年3月期	125,313,849 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,134	1.0	1,210	20.8	1,253	24.9	1,179	△46.0
24年3月期	20,935	11.1	1,001	△18.3	1,003	△17.9	2,185	124.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.41	―
24年3月期	17.44	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,311	12,816	50.6	102.28
24年3月期	25,317	11,431	45.2	91.22

(参考) 自己資本 25年3月期 12,816百万円 24年3月期 11,431百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△13.5	300	△37.4	320	△37.9	290	1.1	23.14
通期	18,900	△10.6	820	△32.3	840	△33.0	770	△34.7	61.45

(注)平成26年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)において2円31銭、通期において6円14銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4

2. 企業集団の状況 …… 5

3. 経営方針 …… 6
(1)会社の経営の基本方針 …… 6
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題 …… 6

4. 連結財務諸表 …… 7
(1)連結貸借対照表 …… 7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
(3)連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5)連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
(1株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
(開示の省略) …… 20

5. 個別財務諸表 …… 21
(1)貸借対照表 …… 21
(2)損益計算書 …… 24
(3)株主資本等変動計算書 …… 26
(4)個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
(継続企業の前提に関する注記) …… 28
(損益計算書関係) …… 28

6. その他 …… 29
(1)役員の異動 …… 29
(2)生産、受注及び販売の状況 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復基調となり、また、新政権の経済政策への期待、円安、株高等により、景気の持ち直しが期待されましたが、欧州の債務問題、新興国の成長鈍化などにより、実態経済の改善までには至りませんでした。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、アウトソーシングの活用や海外調達の推進による効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、連結売上高は、工作機械は増加したものの、火器、国内販売子会社が減少したため、前連結会計年度に比較し0.8%減の23,872百万円となりました。利益については、工作機械の売上増加や利益率の改善により、営業利益は前連結会計年度に比較し17.6%増の1,371百万円、経常利益は前連結会計年度に比較し22.7%増の1,365百万円となりましたが、当期純利益は、特別利益に計上している投資有価証券売却益が、前連結会計年度の1,312百万円に対し、当連結会計年度は237百万円となったため、前連結会計年度に比較し44.1%減の1,250百万円となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。なお、工作機械の販売を行っております海外連結子会社「ホーワマシナリーシンガポール㈱」の売上高は、従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「工作機械関連」に含めて表示する方法に変更いたしました。これは、グローバル化の進展に伴い、工作機械の販売を行っております海外連結子会社を工作機械関連に含めて収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別売上高、営業損益をより的確に表示する為に行ったものであります。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分の表示方法を変更して行っております。

（事業分野別売上高）

①工作機械関連

工作機械

自動車関連メーカーからの海外向け大型専用工作機械ラインの需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、10%増の9,669百万円となりました。

空油圧機器

旋盤メーカー向け標準チャックの減少に加え、電子部品関連業界向けシリンダも減少したため、前連結会計年度に比較し、5%減の2,041百万円となりました。

電子機械

海外向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、70%減の73百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、5%増の11,784百万円となりました。

②火　　器

海外向けは増加したものの国内向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、7%減の 4,900 百万円となりました。

③建　　機

東日本大震災直後の一時的な特需が終了し、清掃車両が減少したため、前連結会計年度に比較し、6%減の1,757百万円となりました。

④建　　材

防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、9%増の2,099百万円となりました。

⑤不動産賃貸

前連結会計年度に比較し、1%減の346百万円となりました。

⑥国内販売子会社

鉄鋼製品の需要が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、14%減の2,101百万円となりました。

⑦そ　の　他

国内連結子会社などが減少したため、前連結会計年度に比較し、14%減の881百万円となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、欧州の債務危機の再燃や米国の財政問題、新興国における景気の停滞が、わが国の景気を下押しするリスクがあり、国内においても円高が長期化したことにより設備投資が縮小傾向であるため、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、企業競争力の強化、収益力の向上を柱とした、新たな中期経営計画を策定し、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。

また、引き続き、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化の推進などに取り組むとともに、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。

このような状況により、平成 26 年 3 月期については連結売上高 21,600 百万円、営業利益 870 百万円、経常利益 870 百万円、当期純利益 780 百万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械、空油圧機器ともに減少する見込みのため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、22%減の 9,250 百万円を見込んでおります。

②火器

国内向けが増加するため、当連結会計年度に比較し、3%増の 5,030 百万円を見込んでおります。

③建機

清掃車両が減少するため、当連結会計年度に比較し、3%減の 1,700 百万円を見込んでおります。

④建材

防音サッシが増加するため、当連結会計年度に比較し、10%増の 2,300 百万円を見込んでおります。

⑤不動産賃貸

ほぼ横這いの 340 百万円を見込んでおります。

⑥国内販売子会社

ほぼ横這いの 2,120 百万円を見込んでおります。

⑦その他

ほぼ横這いの 860 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、26,729 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 272 百万円減少しました。これは、主として有価証券の減少 1,753 百万円、現金及び預金の減少 1,195 百万円と、投資有価証券の増加 959 百万円、受取手形及び売掛金の増加 854 百万円、仕掛品の増加 645 百万円によるものであります。

負債合計は、12,615 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,760 百万円減少しました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少 634 百万円、長期借入金の減少 514 百万円、短期借入金の減少 480 百万円によるものであります。

純資産合計は、14,113 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,488 百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加 1,125 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 351 百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,172百万円（43.7%）減少し、2,794百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、905百万円となりました。これは、主として売上債権の増加額772百万円、仕入債務の減少額634百万円、たな卸資産の増加額629百万円による資金の減少要因と、税金等調整前当期純利益1,299百万円による資金の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、9百万円となりました。これは、主として定期預金の払戻しによる収入1,282百万円と、投資有価証券の取得による支出556百万円、定期預金の預入れによる支出506百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,284百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1,074百万円、社債償還による支出375百万円と、社債発行による収入294百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	35.8%	42.6%	46.4%	52.4%
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率	25.2%	42.7%	39.9%	57.2%
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	1441.1	164.7%	203.5%	―
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	2.9	22.3	19.8	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ﾍﾞｰｽの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円を予定しております。

なお、本日開示の「株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

次期の配当につきましては、株式併合を考慮した1株当たり20円を予想しております。

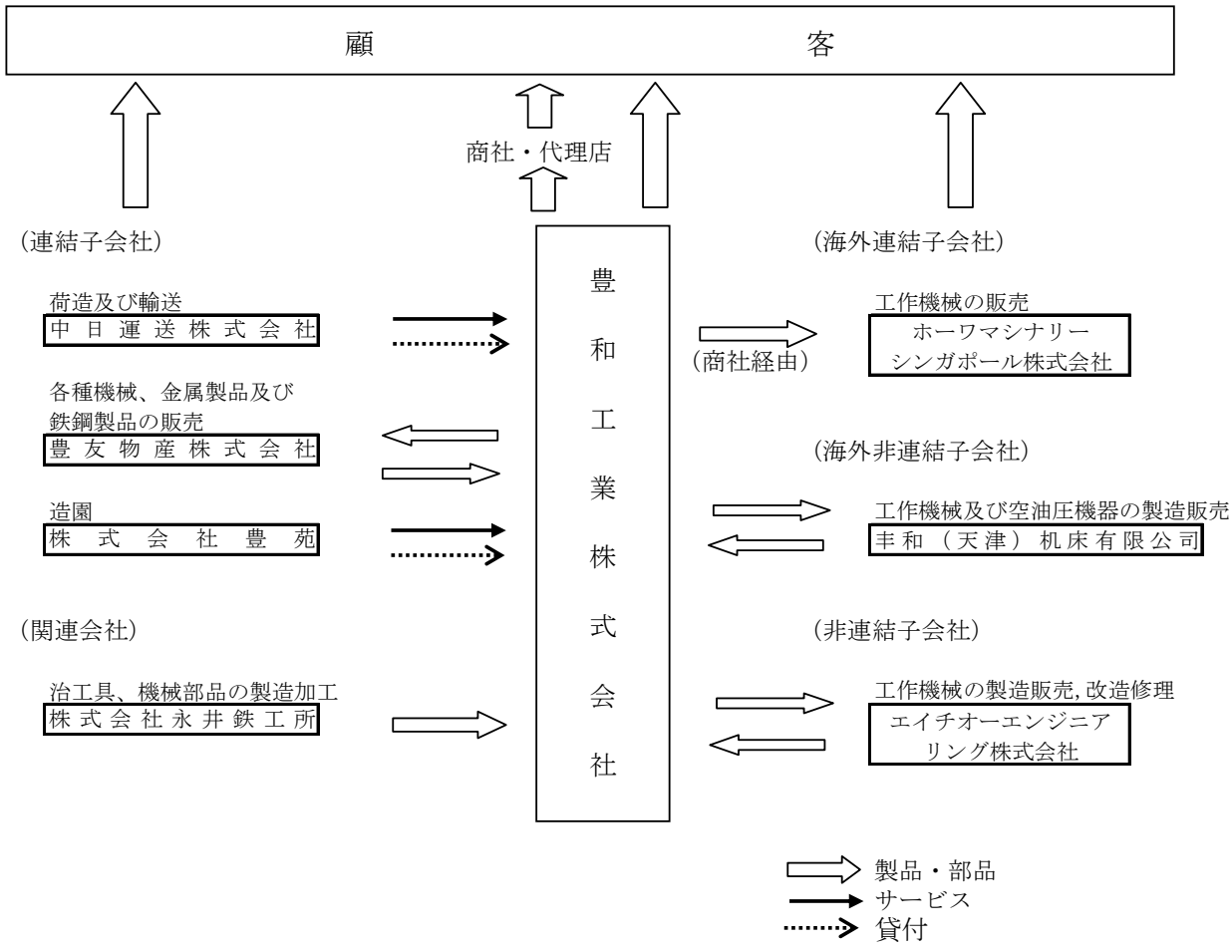
２．企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社)、子会社 6 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び建機等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

①工作機械関連：当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産㈱が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール㈱があり、商社経由で当社製品の現地販売を行っております。
②火器：当社が製造販売を行っております。
③建機：当社が製造販売を行っております。
④建材：当社が製造販売を行っております。
⑤不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
⑥国内販売子会社：鉄鋼等の販売を行っております。
⑦その他：連結子会社中日運送㈱、㈱豊苑等であります。

（事業系統図）



なお、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 27 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、より良い商品とサービスを提供し、顧客の期待と信頼に応えることを行動規範として揚げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行うことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行っております。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化および製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

当社は、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」を柱とした中期経営計画（平成 26 年 3 月期～平成 28 年 3 月期）を策定し、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化推進などに取り組むとともに、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998	2,802
受取手形及び売掛金	9,179	10,033
有価証券	1,953	200
商品及び製品	287	257
仕掛品	2,561	3,207
原材料及び貯蔵品	243	258
繰延税金資産	19	41
その他	193	485
貸倒引当金	△37	△12
流動資産合計	18,399	17,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,872	12,019
減価償却累計額	△9,268	△9,561
建物及び構築物（純額）	2,603	2,457
機械装置及び運搬具	12,182	12,176
減価償却累計額	△11,266	△11,287
機械装置及び運搬具（純額）	915	889
工具、器具及び備品	1,561	1,622
減価償却累計額	△1,478	△1,525
工具、器具及び備品（純額）	83	96
土地	771	605
リース資産	385	444
減価償却累計額	△211	△290
リース資産（純額）	173	154
建設仮勘定	2	10
有形固定資産合計	4,550	4,213
無形固定資産		
その他	22	23
無形固定資産合計	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200	4,159
その他	1,008	1,149
貸倒引当金	△180	△92
投資その他の資産合計	4,028	5,216
固定資産合計	8,601	9,454
資産合計	27,001	26,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,441	3,806
短期借入金	1,381	901
1年内償還予定の社債	375	345
未払金	98	156
リース債務	80	61
未払費用	869	861
未払法人税等	63	53
未払消費税等	103	76
賞与引当金	360	448
役員賞与引当金	6	7
固定資産撤去損失引当金	－	52
その他	88	140
流動負債合計	7,869	6,909
固定負債		
社債	622	577
長期借入金	777	263
リース債務	99	97
繰延税金負債	434	594
退職給付引当金	3,942	3,545
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	77	78
その他	430	425
固定負債合計	6,507	5,706
負債合計	14,376	12,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	2,759	3,884
自己株式	△17	△17
株主資本合計	11,761	12,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	1,111
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	759	1,111
少数株主持分	102	114
純資産合計	12,624	14,113
負債純資産合計	27,001	26,729

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	24,071	23,872
売上原価	19,830	19,403
売上総利益	4,240	4,469
販売費及び一般管理費	3,073	3,097
営業利益	1,166	1,371
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	135	99
受取保険金	19	35
助成金収入	7	－
雑収入	41	47
営業外収益合計	207	184
営業外費用		
支払利息	81	39
保険料	24	27
遊休資産維持管理費用	57	50
雑損失	96	72
営業外費用合計	261	190
経常利益	1,112	1,365
特別利益		
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	1,312	237
その他	0	0
特別利益合計	1,328	240
特別損失		
製品安全対策費用	109	93
子会社移転費用	－	10
固定資産撤去損失引当金繰入額	－	52
投資有価証券売却損	3	3
ゴルフ会員権売却損	1	－
固定資産処分損	2	5
固定資産売却損	0	0
減損損失	－	137
その他	1	2
特別損失合計	119	306
税金等調整前当期純利益	2,321	1,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	60	80
法人税等調整額	19	△46
法人税等合計	79	34
少数株主損益調整前当期純利益	2,242	1,264
少数株主利益	4	13
当期純利益	2,237	1,250

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,242	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△963	351
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	△963	351
包括利益	1,278	1,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273	1,602
少数株主に係る包括利益	4	13

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
当期首残高	522	2,759
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
当期純利益	2,237	1,250
当期変動額合計	2,237	1,125
当期末残高	2,759	3,884
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	9,524	11,761
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
当期純利益	2,237	1,250
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,237	1,125
当期末残高	11,761	12,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,723	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△963	351
当期変動額合計	△963	351
当期末残高	759	1,111
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,723	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△963	351
当期変動額合計	△963	351
当期末残高	759	1,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	108	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	11
当期変動額合計	△5	11
当期末残高	102	114
純資産合計		
当期首残高	11,356	12,624
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
当期純利益	2,237	1,250
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△968	363
当期変動額合計	1,268	1,488
当期末残高	12,624	14,113

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,321	1,299
減価償却費	766	661
減損損失	－	137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△112
賞与引当金の増減額（△は減少）	129	87
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△229	△396
固定資産撤去損失引当金の増減額（△は減少）	－	52
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△4	－
受取利息及び受取配当金	△139	△101
支払利息	81	39
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
ゴルフ会員権評価損	1	2
為替差損益（△は益）	0	△7
有形固定資産売却損益（△は益）	△14	△1
有形固定資産除却損	2	4
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,308	△234
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,953	△772
たな卸資産の増減額（△は増加）	626	△629
仕入債務の増減額（△は減少）	1,932	△634
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29	△27
その他の流動資産の増減額（△は増加）	73	△293
その他の流動負債の増減額（△は減少）	333	106
その他	△20	△65
小計	1,571	△884
利息及び配当金の受取額	139	101
利息の支払額	△78	△39
法人税等の支払額	△81	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	△905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,288	△506
定期預金の払戻による収入	828	1,282
有形固定資産の取得による支出	△291	△465
有形固定資産の売却による収入	22	119
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△6	△556
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,464	365
関係会社出資金の払込による支出	△165	△221
その他	14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	50
長期借入れによる収入	350	30
長期借入金の返済による支出	△1,793	△1,074
社債の発行による収入	390	294
社債の償還による支出	△466	△375
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△123
少数株主への配当金の支払額	△9	△2
リース債務の返済による支出	△77	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15	△2,172
現金及び現金同等物の期首残高	4,951	4,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,966	2,794

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

遊休資産

（単位百万円）

場所	用途	種類	減損損失
熊本県宇土市	遊休	土地	64
愛知県清須市	遊休	建物、構築物等	73

熊本県宇土市の土地は、売却予定となり、売却予定価額が帳簿価額を下回ることとなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（64 百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。また、当該資産は、当連結会計年度において売却しております。

愛知県清須市の建物、構築物等は、連結子会社中日運送㈱及び豊友物産㈱の本社移転により今後使用が見込まれないため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（建物 65 百万円、構築物 4 百万円、その他 3 百万円、合計 73 百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、これら資産の廃棄を予定しているため 0 円として算定しております。

当社グループは、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「建機」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の６つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「建機」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、防音サッシ・ドア、ＢＬサッシ及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

工作機械の販売を行っております連結子会社「ホーワマシナリーシンガポール㈱」の売上高及び営業損益は、従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「工作機械関連」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、グローバル化の進展に伴い、工作機械の販売を行っております海外連結子会社を工作機械関連セグメントに含めて収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別売上高、営業損益をより的確に表示する為に行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、工作機械関連の当連結会計年度の売上高が1,179百万円、セグメント利益が36百万円増加しております。また、前連結会計年度の売上高が750百万円増加し、セグメント利益が17百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	工作機械関連	火　器	建　機	建　材	不動産賃貸	国内販売子会社	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,210	5,250	1,862	1,925	351	2,442	23,043	1,027	24,071	－	24,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	5	4	－	13	290	646	686	1,332	△1,332	－
計	11,542	5,255	1,867	1,925	365	2,733	23,690	1,713	25,403	△1,332	24,071
セグメント利益又は損失（△）	453	324	179	△274	297	112	1,092	79	1,172	△6	1,166
セグメント資産	10,360	3,099	2,134	2,153	589	890	19,227	1,459	20,686	6,314	27,001
その他の項目											
減価償却費	316	199	62	81	31	0	691	74	766	－	766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	170	67	30	1	－	380	30	411	－	411

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

３．セグメント資産の調整額6,314百万円の内容はセグメント間資産の消去△645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産6,960百万円であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
	工作機械関連	火　器	建　機	建　材	不動産賃貸	国内販売子会社	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,784	4,900	1,757	2,099	346	2,101	22,991	881	23,872	－	23,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	306	2	8	－	14	288	619	740	1,359	△1,359	－
計	12,090	4,903	1,766	2,099	360	2,389	23,610	1,621	25,232	△1,359	23,872
セグメント利益又は損失（△）	839	69	121	△77	287	50	1,290	46	1,336	34	1,371
セグメント資産	12,787	3,185	1,913	1,962	595	800	21,245	1,098	22,344	4,384	26,729
その他の項目											
減価償却費	262	193	57	61	29	0	604	57	661	－	661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	171	51	36	28	－	572	18	590	－	590

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送㈱等を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去34百万円であります。

３．セグメント資産の調整額4,384百万円の内容はセグメント間資産の消去△645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,030百万円であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額 99.93円	1株当たり純資産額 111.72円
1株当たり当期純利益 17.85円	1株当たり当期純利益 9.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,624	14,113
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,521	13,998
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	102	114
普通株式の発行済株式数(千株)	125,481	125,481
普通株式の自己株式数(千株)	168	172
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,312	125,308

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,237	1,250
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,237	1,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,313	125,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067	2,106
受取手形	2,404	4,919
売掛金	5,776	4,243
有価証券	1,953	200
商品及び製品	233	196
仕掛品	2,563	3,208
原材料及び貯蔵品	239	255
前払費用	65	71
繰延税金資産	―	8
未収入金	57	306
関係会社未収入金	1	1
その他	45	41
貸倒引当金	△35	△10
流動資産合計	16,372	15,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,261	10,307
減価償却累計額	△7,896	△8,024
建物（純額）	2,364	2,283
構築物	1,150	1,180
減価償却累計額	△992	△1,010
構築物（純額）	158	169
機械及び装置	11,545	11,517
減価償却累計額	△10,703	△10,687
機械及び装置（純額）	842	830
車両運搬具	115	132
減価償却累計額	△83	△103
車両運搬具（純額）	31	28
工具、器具及び備品	1,506	1,565
減価償却累計額	△1,430	△1,474
工具、器具及び備品（純額）	75	90
土地	826	557
リース資産	367	427
減価償却累計額	△203	△278
リース資産（純額）	164	148
建設仮勘定	2	11
有形固定資産合計	4,465	4,120
無形固定資産		
ソフトウエア	10	7
その他	5	7
無形固定資産合計	15	15

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	3,912
関係会社株式	696	696
関係会社出資金	165	386
破産更生債権等	89	7
長期未収入金	540	520
長期前払費用	4	36
保険積立金	92	92
その他	58	59
貸倒引当金	△173	△86
投資その他の資産合計	4,463	5,625
固定資産合計	8,944	9,761
資産合計	25,317	25,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,950	3,434
短期借入金	1,881	1,701
1年内償還予定の社債	375	345
リース債務	76	58
未払金	4	6
設備関係未払金	95	159
未払費用	774	756
未払法人税等	39	39
未払消費税等	87	62
前受金	26	32
預り金	23	23
前受収益	27	28
賞与引当金	310	384
固定資産撤去損失引当金	―	52
流動負債合計	7,674	7,085
固定負債		
社債	622	577
長期借入金	777	263
リース債務	92	93
繰延税金負債	403	535
退職給付引当金	3,790	3,418
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	77	78
その他	323	318
固定負債合計	6,211	5,409
負債合計	13,885	12,494

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	－	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,679	2,721
利益剰余金合計	1,679	2,733
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,682	11,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,080
繰延ヘッジ損益	△0	－
評価・換算差額等合計	749	1,080
純資産合計	11,431	12,816
負債純資産合計	25,317	25,311

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
総売上高	20,951	21,148
売上値引及び戻り高	15	13
売上高合計	20,935	21,134
売上原価		
製品期首たな卸高	365	233
当期製品製造原価	16,828	16,795
原価差額	170	198
当期材料等売上原価	143	143
たな卸資産評価損	△72	8
合計	17,435	17,379
製品期末たな卸高	233	196
製品売上原価	17,201	17,183
売上総利益	3,733	3,951
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69	60
荷造費	267	268
運送費及び保管費	214	232
役員報酬	112	108
給料及び賃金	695	702
賞与引当金繰入額	80	99
退職給付費用	81	68
貸倒引当金繰入額	4	△34
賞与	48	81
法定福利費	136	147
減価償却費	156	154
その他	863	852
販売費及び一般管理費合計	2,731	2,740
営業利益	1,001	1,210
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	189	162
受取保険金	18	26
助成金収入	7	－
雑収入	41	35
営業外収益合計	259	224
営業外費用		
支払利息	88	42
保険料	24	27
減価償却費	33	21
遊休資産維持管理費用	57	50
雑損失	52	39
営業外費用合計	257	181
経常利益	1,003	1,253

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	1,312	237
その他	0	0
特別利益合計	1,322	238
特別損失		
投資有価証券評価損	―	0
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	2	4
固定資産撤去損失引当金繰入額	―	52
製品安全対策費用	109	93
投資有価証券売却損	3	3
ゴルフ会員権売却損	1	―
減損損失	11	167
特別損失合計	129	322
税引前当期純利益	2,196	1,170
法人税、住民税及び事業税	12	43
法人税等調整額	△1	△52
法人税等合計	10	△8
当期純利益	2,185	1,179

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,019	9,019
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
利益準備金の積立	－	12
当期変動額合計	－	12
当期末残高	－	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△506	1,679
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
利益準備金の積立	－	△12
当期純利益	2,185	1,179
当期変動額合計	2,185	1,041
当期末残高	1,679	2,721
利益剰余金合計		
当期首残高	△506	1,679
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
当期純利益	2,185	1,179
当期変動額合計	2,185	1,053
当期末残高	1,679	2,733
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	8,496	10,682
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
当期純利益	2,185	1,179
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,185	1,053
当期末残高	10,682	11,735

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,700	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951	331
当期変動額合計	△951	331
当期末残高	749	1,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,700	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951	331
当期変動額合計	△951	331
当期末残高	749	1,080
純資産合計		
当期首残高	10,197	11,431
当期変動額		
剰余金の配当	－	△125
当期純利益	2,185	1,179
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951	331
当期変動額合計	1,234	1,384
当期末残高	11,431	12,816

（４）個別財務諸表に関する注記事項記

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(損益計算書関係)
減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
遊休資産

(単位百万円)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県宇土市	遊休	土地	167

上記の資産は、売却予定となり、売却予定価額が帳簿価額を下回ることとなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（167 百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。また、当該資産は、当事業年度において売却しております。

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

６．その他

(1) 役員の異動

（ア） 代表者の異動

該当なし

（イ） その他役員の異動（平成 25 年 6 月 26 日付の予定）

・ 昇格予定取締役

常務取締役

石原 啓充（いしはら ひろみつ） （現 取締役 総務部門長兼総務部長兼人事部長）

(2)生産、受注及び販売の状況

1.生 産 実 績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	11,207	11,943
火器	5,255	4,903
建機	1,848	1,716
建材	1,925	2,099
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	20,236	20,662

2.受 注 実 績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成24年3月期)		当連結会計年度 (平成25年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	13,905	6,184	9,455	3,854
火器	4,974	3,467	5,004	3,570
建機	1,928	274	1,669	185
建材	1,973	181	2,058	139
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,335	211	2,242	353
その他	980	-	866	-
合計	26,098	10,319	21,296	8,104

3.販 売 実 績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販売高			
	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	8,809	9,669	860	10
空油圧機器	2,157	2,041	△ 116	△ 5
電子機械	243	73	△ 170	△ 70
計	11,210	11,784	574	5
火器	5,250	4,900	△ 350	△ 7
建機	1,862	1,757	△ 105	△ 6
建材	1,925	2,099	174	9
不動産賃貸	351	346	△ 5	△ 1
国内販売子会社	2,442	2,101	△ 341	△ 14
その他	1,027	881	△ 146	△ 14
合計	24,071	23,872	△ 199	△ 1